
資 料

新訳・スウェーデン訴訟手続法
(民事訴訟法・刑事訴訟法) — (1)

萩 原 金 美

目 次

まえがき

凡例

第1編

裁判所制度について

第1章 通常下級裁判所について

第2章 高等裁判所について

第3章 最高裁判所について

第4章 裁判官について

第5章 裁判所のもとでの公開および秩序等について

第6章 情報および訴訟書類の登録について

第7章 検察官について、および警察制度等内の職員に対する除斥・忌
避について

第8章 弁護士について

第9章 刑罰、過料および勾引について

第2編

訴訟手続一般について

I 民事事件における訴訟手続について

第10章 管轄裁判所について

第11章 当事者および法定代理人について

第12章 訴訟代理人について

第13章 訴えの対象および訴えの提起について

第14章 事件の併合および訴訟手続に対する第三者の参加について

第15章 仮差押え等について

第16章 票決について

第17章 判決および決定について

第18章 訴訟費用について

Ⅱ 刑事事件における訴訟手続について

第19章 管轄裁判所について

第20章 訴追の権利および被害者について

第21章 被疑者および彼の弁護について

第22章 犯罪を理由とする私的請求について

第23章 捜査について

第24章 勾留および逮捕について

第25章 旅行禁止および届出義務について

第26章 仮差押えについて

第27章 押収、秘密の電信電話聴取等について

第28章 家宅搜索ならびに着衣の搜索および身体検査について

第29章 票決について

第30章 判決および決定について

第31章 訴訟費用について

Ⅲ 共通規定について

第32章 期日・期間および懈怠の正当な理由について

第33章 訴訟手続における書面および送達について

第34章 訴訟手続障害について（以上本号掲載）

第3編

証拠調べについて（以下次号）

第35章 証拠調べ一般について

第 36 章 証人について

第 37 章 当事者および訴えを進行しない被害者の尋問について

第 38 章 文書証拠について

第 39 章 検証について

第 40 章 鑑定人について

第 41 章 証拠保全について

第 4 編

下級裁判所における訴訟手続について

I 民事事件における訴訟手続について

第 42 章 召喚状および準備について、ならびに本口頭弁論なしの事件の判断について

第 43 章 本口頭弁論について

第 44 章 当事者の不出頭等について

II 刑事事件における訴訟手続について

第 45 章 公訴の提起および準備について、ならびに本口頭弁論なしの事件の判断について

第 46 章 公訴が追行される事件における本口頭弁論について

第 47 章 私的訴追の提起およびこのような訴追が追行される事件における本口頭弁論について

第 48 章 刑罰命令および秩序罰金命令について

第 5 編

高等裁判所における訴訟手続について

第 49 章 地方裁判所の判決および決定ならびに審査許可に対する上訴の権利について

第 50 章 民事事件における判決に対する上訴について

第 51 章 刑事事件における判決に対する上訴について

第 52 章 決定に対する上訴について

第 53 章 直接に取り上げられる事件について

第6編

最高裁判所における訴訟手続について

第54章 高等裁判所の判決および決定ならびに審査許可に対する上訴の
権利について

第55章 判決に対する上訴について

第56章 決定に対する上訴および先例問題の回付について

第57章 直接に取り上げられる事件について

第7編

特別上訴について

第58章 再審および期間回復について

第59章 重大な訴訟手続違反等に基づく不服申立てについて

まえがき

私はかつてスウェーデン訴訟手続法（Rättegångsbalken）の全訳を行った。「スウェーデン刑事訴訟法—訴訟手続法における刑事手続に関する特則（上訴関係を除く）—」神奈川大学法学研究所研究年報 15 号（1996）、「訳注スウェーデン訴訟手続法（1）—民事訴訟法・刑事訴訟法—」神奈川法学 31 巻 2 号（1997）、「訳注スウェーデン訴訟手続法（2・完）—民事訴訟法・刑事訴訟法—」神奈川大学法学研究所研究年報 16 号（1997）がそれである。本稿はこれを基礎としつつ、その後における屢次の法改正をフォローし、かつ気付いたかぎり旧訳の誤記・誤植や不適切な点の改善に努めたものである。

上掲の旧訳との混同を避けるため新訳と称するものの、その後の法改正（原則として 2007 年 1 月 1 日現在を基準、未施行のものを含む）を織り込んだ訳文というほどの意味であって、旧訳を全面的に改めたものとはまでは誇称できない。旧訳はあまりに直訳調に過ぎる嫌いがあることは自覚しているけれど、他方日本語としてこなれたものにすることで、伝統的なスウェーデン語の法文のもつニュアンスなどが失われるという懸念もありうる（私自身にそのニュアンスなどがどれほど分かっているかは別として）。あれこれ悩んだ末、やはり基本的には旧訳の方針を維持することにした。法律用語、法文の翻訳の困難さについては、かつて読んだある碩学の、「逐語直訳では文章をなさず意味がわからず、さりとて小説などとは違って、延ばしたり縮めたりの意識でお茶を濁すわけには行かない。」（伊藤重治郎編『増補和英法律語辞典』（1953、大学書房）1 頁—穂積重遠博士の序文）という言葉の含蓄を改めて想起する。^{*} 拙訳が逐語直訳と意識との間をいたずらに右顧左眄・右往左往した、あまり出来の良くない作品であることは否めない。もとよりわが国の法文としてみるときは、不十分際まるものである。旧訳よりも多少は正確度が高く新しい立法情報を伝達できればと望むだけである。翻訳の方針については凡例参照。

- * もっとも、誤解のないよう断っておくが、文学作品の翻訳が法文の翻訳よりも容易だなどとは決して思わない。それには固有の大変な困難さがあることはよく承知しているつもりである。たまたま校正時に、Michael Hoffmann, “Translating full of judgment calls, compromises”, The Japan Times, Dec. 4, 2007, at 16 を読んで、このことを再認識させられた。

いずれはさらに訳文を練磨し、旧稿の序説や注記も書き改めた上、拙編著『スウェーデン法律用語辞典』（2007、中央大学出版部）と同様に、一本にまとめて刊行できることを願っているのだが、76 歳という現在の自分の年齢にかんがみ、ひとまず条文のみでも活字化しておくほうが多少なりとも学界・実務界のお役に立つのではないかと思考し、本誌に掲載させていただくことにした次第である。（内容を理解する上で、さしあたりは旧訳に付した注記が現在でもかなり参考になりうるかと思う。）

凡例 翻訳上とくに留意した点を列記しておく。

1 日本語として理解可能な限り、多少不自然でも原文になるべく忠実な訳を心掛けた（わが国における法令用語の使い方の重要原則はほぼ遵守するようにしたが）。したがって、一文は一文とし、句読点も原文のそれを用いた。

主要な例外は柱書きで、「以下（各号）」という言葉は原文にないが、理解の便宜上補った。柱書きの文末および各号の文末の句読点は不統一であるが、原文のままである（句読点のない場合も含めて）。ただし柱書きの文末にはダッシュを付けた。他の句読点との併用は違和感を与えるであろうが、柱書きにダッシュを付けることの統一性を優先した。

（このような私見の根底には、翻訳はその性質上不可避免的に原文の一種の解釈であるけれど、法文については翻訳者自身の解釈はなるべく禁欲すべきだという思いがある。）

2 「調査 (utredning)」、「審査 (prövning)」、「取扱い (handläggning)」は、日本語ではほぼ「審理」(utredning の場合は捜査にも) に相当する

が、あえてそう訳さなかった。スウェーデン法においては訴訟法と行政手続法とが基本的類似性を有し、同一の用語が両者で用いられていることにかんがみ、訳語の統一を図ったためである（ハンス・ラーグネマルム、拙訳『スウェーデン行政手続・訴訟法概説』（1995、信山社）参照）。

3 「事件」は *mål, talan* を文脈に応じて訳し分けた。本来の意味は *mål* = 訴訟、*talan* = 訴え（もっとも *talan* は法文上多義的）である。

4 その他、訳語については、拙編著『スウェーデン法律用語辞典』（2007、中央大学出版部）のそれと基本的に同一である。

5 三人称に「彼 (*han*)」と「彼または彼女 (*han eller hon*)」が混在しているが、後者は最近の改正法文の用語である。スウェーデンの法文は改正の際に立法当初の用語・表現との統一を図ることはしていない。訳語不統一の謗りを受けることを予想しつつ、原文のとおりに訳した。1 を参照。

6 法文中の () は原文のもの、[] は訳者による加入である。

7 各条文の末尾に付した () 内の数字は、*Svensk författningssamling* (SFS) の法令番号で、当該条文の最終改正の根拠法を示す。これだけからは、改正が1回のみか、複数回におよぶかまでは分からない。しかし、*Sveriges Rikes Lag* などの用例であり、旧訳後の改正状況を窺うための一助にもなると思う。

8 日本語の表現が難しいと思われる場合には、原則として初出時に () 内に原語を記した。また、ごく僅かだが注記をした。

9 印刷上の形式もおおむね *Sveriges Rikes Lag* の原文に従ったが、読みやすさを考慮して条文と条文との間は1行分空けるなどした。

訴訟手続法 (Rättegångsbalken)

スウェーデン法令集 (SFS) 1942 年第 740 号

第 1 編

裁判所制度について

第 1 章 通常下級裁判所について

第 1 条 地方裁判所は通常下級裁判所であり、かつ異なる定めがないときは第一審の裁判所である。

地方裁判区は地方裁判所の管轄区域である。地方裁判区の配分については政府が定める。(1974 : 573)

第 2 条 地方裁判所には地方裁判所所長判事が存在しなければならない。行政的協働の一環として、同一の所在場所の地方裁判所および行政地方裁判所は共通の所長判事を有することができる。

政府が異なる定めをしないときは、地方裁判所には 1 人または複数の地方裁判所判事も存在しなければならない。政府が定める地方裁判所には 1 人または複数の地方裁判所部長判事も存在しなければならない。

地方裁判所所長判事、地方裁判所部長判事および地方裁判所判事は法律専門家でなければならない。

地方裁判所は部に分けることができる。部の長は地方裁判所所長判事または地方裁判所部長判事である。

地方裁判所には公衆のために一定の時間開かれている事務局が存在しなければならない。(2002 : 996)

第 3 条 地方裁判所は異なる定めがないときは、1 人の法律専門家の裁

判官によって構成されなければならない。(1989：656)

第3条 a 民事事件の本口頭弁論の際には、地方裁判所は異なる定めがないときは、3人の法律専門家の裁判官によって構成されなければならない。

簡易形式による本口頭弁論がなされる時は、裁判所は1人の法律専門家の裁判官によって構成されなければならない。

第2項に係る場合以外においても、裁判所が1人の裁判官で足りると認め、かつ当事者がこれに同意するとき、または事件が簡易な性質のものであるときは、裁判所は本口頭弁論の際1人の法律専門家の裁判官で裁判することができる。

裁判所が3人の法律専門家の裁判官によって構成され、かつそのうちのある者について本口頭弁論が開始された後に支障が生ずるときは、裁判所は2人の法律専門家の裁判官で裁判することができる。(1989：656)

第3条 b 刑事事件の本口頭弁論の際には、地方裁判所は1人の法律専門家の裁判官および3人の参審員によって構成されなければならない。本口頭弁論が開始された後に参審員の1人について支障が生ずるときは、裁判所は1人の法律専門家の裁判官および2人の参審員で裁判することができる。

罰金または最長6月よりも重い刑罰が定められていない犯罪に関する事件の本口頭弁論の際、罰金以外の制裁を科する理由が存せず、かつ事件において企業罰金の問題がないときは、地方裁判所は参審員なしに裁判することができる。

そのための理由が存するときは、法律専門家の裁判官の数は第1項に定めるところを超えて1人増加することができる。参審員の数についても同様である。本口頭弁論が開始された後に1人または複数の構成員について支障が生ずるときは、裁判機関の構成について第1項第2文を適用する。(1997：391)

第3条c 本口頭弁論なしの事件の判断の際および訴訟手続に属する問題の審査の際、事件または問題の性質にかんがみ特段の理由が存するときは、地方裁判所は本口頭弁論について定められる構成を有することができる。(1989: 656)

第3条d 本案について和解が許容される民事事件において、訴えの申立ての価額が明らかに一般保険法(1962: 381)による基礎額の半分を超えないときは、地方裁判所は常に1人の法律専門家の裁判官によって構成されなければならない。

当事者が事件を追行すべき最初の時に通常の規定が適用されるべき旨申し立て、かつその際事件の背後に存する争いがより高額なものに関するか、またはそうでなくともその結果が他に存する法律関係の判断にとって特別の意義を有することを相当な蓋然性をもって証するときは、第1項は適用されない。訴えが支払命令の申請によって提起されたものであるときは、事件が地方裁判所に移送されることを求める当事者は、遅くともこれと共に上述の申立てをしなければならない。

第1項による価額は訴え提起の時に妥当すると認められる価額である。訴えが支払命令もしくは簡易訴訟の申請または刑事事件における私的請求によって提起されたものであるときは、争いが民事訴訟事件として取り扱われる旨裁判所が決定した時の価額である。

この判断にあたっては訴訟費用に対する考慮をしてはならない。(1991: 847)

第3条e 事件の準備のみに関する措置および法律専門家の裁判官に留保されるべき種類のものでない措置は、十分な知識と経験を有する地方裁判所またはこれと同一の所在場所の行政地方裁判所もしくは賃貸借紛争処理委員会に勤務するその他の職員によって行うことができる。これに関する細則は政府が定める。

第4章第13条の規定は、裁判官以外の職員が第1項による措置を行う

時彼らにも適用される。(2005：1059)

第4条 政府または政府が定める公的機関は、それぞれの地方裁判区に存在すべき参審員の数を確定しなければならない。

地方裁判所は参審員と協議の上、参審員の間の執務の分配を行う。
(1983：370)

第5条 地方裁判所は政府が定める一つまたは複数の場所に事務局を有しなければならない。政府が異なる定めをしないときは、地方裁判所はその場所に地方裁判所所在地〔裁判集会の場所〕を置かなければならない。地方裁判所は政府が定める他の場所にも地方裁判所所在地を置くことができる。(2000：1455)

第6条 地方裁判所は仕事の必要に応じて裁判集会を行わなければならない。本口頭弁論のための集会（ティング）は、他の場所で集会を行うべき特段の理由がないときは、地方裁判所所在地で行わなければならない。(1975：502)

第7条 削除 (1990：443)

第8条 第3条bによるもののほか、経済的または税法的関係の判断が重要な意義を有する、複雑またはそうでなくとも特に困難な公訴に係る事件の審査の際は、以下各号の者が各自または共同して特別の構成員に含まれる、—

1. 経済的関係の問題について裁判所内に特別の専門的知識の必要が存するときは、第4章第10条aにより経済的専門家として任命されている者、
2. 税法的関係の問題について裁判所内に特別の専門的知識の必要が存するときは、一般行政裁判所の法律専門家の裁判官である者または

あった者。

本口頭弁論が開始された後に裁判所構成員の 1 人または複数に支障が生ずるときは、裁判機関の構成について第 3 条 b 第 1 項第 2 文の規定を適用する。ただし、裁判所は参審員の数よりも多数の法律専門家の裁判官によって構成されてはならない。(1997 : 391)

第 9 条 削除 (2000 : 172)

第 10 条 削除 (1975 : 502)

第 11 条ないし第 17 条 削除 (1969 : 244)

第 2 章 高等裁判所について

第 1 条 高等裁判所は、通常下級裁判所から上訴される事件に関する上訴裁判所である。同裁判所はその下に属する裁判所に対する監督権を有する。

第 2 条 高等裁判所は、通常下級裁判所の裁判官または登記裁判官もしくは登記機関のもとで登記案件の取扱いを命じられたその他の者が、職務または受任事務の行使において冒した犯罪に基づく刑事責任または私的請求に関する事件を第一審として取り上げる権限を有する。

高等裁判所は、その他に法律が定める事件に関する第一審裁判所である。(1987 : 681)

第 3 条 各高等裁判所には、高等裁判所長官、1 人または複数の高等裁判所部長判事および高等裁判所判事 — その 1 人または複数の副部長 (vice ordförande) — が存在しなければならない。彼らは法律専門家でなければならない。

高等裁判所は部に分けることができる。部の長は長官または部長判事である。

高等裁判所には公衆のために一定の時間開かれている事務局が存在しなければならない。(1998:1800)

第4条 高等裁判所は、3人の法律専門家の裁判官で裁判する。ただし、地方裁判所から上訴された事件については、地方裁判所が3人の法律専門家の裁判官で構成されていた場合これを裁判するときは、最低4人の法律専門家の裁判官が関与しなければならない。本口頭弁論が開始された後に法律専門家の裁判官の1人について支障が生ずるときは、裁判所はそのまま裁判することができる。5人よりも多くの法律専門家の裁判官が関与することはできない。

刑事事件については第1項を適用する代わりに、高等裁判所は3人の法律専門家の裁判官および2人の参審員で裁判する。本口頭弁論が開始された後に法律専門家の裁判官または参審員の1人について支障が生ずるときは、裁判所はそのまま裁判することができる。4人の法律専門家の裁判官および3人の参審員よりも多くが関与することはできない。ただし、罰金よりも重い刑罰を科する理由が存せず、かつ事件において企業罰金の問題がないときは、高等裁判所は第1項に述べる構成でも裁判することができる。本口頭弁論が行われない取扱いの際も同様である。

審査許可の問題の審査の処理の際は、高等裁判所は3人の法律専門家の裁判官によって構成されなければならない。ただし、第49章第14条a第1項による制限のない審査許可は、問題が簡易なものであるときは1人の法律専門家の裁判官が与えることができる。

取下げ後または上訴が第50章第10条もしくは第51章第10条に係る集会の際に消滅した後に除去の決定をするにあたっては、高等裁判所は1人の裁判官で裁判することができる。訴えの取下げ後における地方裁判所の裁判の破棄（*undanröjande*）についても同様である。

事件の準備のみに関する措置は、高等裁判所の1人の法律専門家の裁

判官、またはそれが法律専門家の裁判官に留保されるべき種類のものではないときは十分な知識と経験を有するその他の職員が行うことができる。これに関する細則は政府が定める。

第 4 章第 13 条の規定は、裁判官以外の職員が第 5 項による措置を行う時彼らにも適用される。(2005 : 683)

第 4 条 a 第 4 条によるもののほか、高等裁判所においては以下各号の者が各自または共同して特別の構成員に含まれうる、—

1. 経済的関係の問題について高等裁判所内に特別の専門的知識の必要が存するときは、第 4 章第 10 条 a により経済的専門家として任命されている者、
2. 税法的関係の問題について高等裁判所内に特別の専門的知識の必要が存するときは、一般行政裁判所の法律専門家の裁判官である者またはあった者。(1985 : 415)

第 4 条 b 政府または政府が定める公的機関は、高等裁判所における執務のために高等裁判所の管轄区域に存在すべき参審員の数を確定しなければならない。

高等裁判所は参審員と協議の上、参審員の間の執務の分配を行う。(1985 : 415)

第 5 条 高等裁判所はその所在する場所で裁判集会を行わなければならない。

裁判集会はまた他の場所でもそのための必要が存するときは行うことができる。

裁判集会は仕事の必要に応じて行わなければならない。(1993 : 514)

第 6 条 王国の高等裁判所はスヴェア高等裁判所、イヨータ高等裁判所、スコーネおよびブレーキング高等裁判所、ヴェストラ・スヴェーリエ高等

裁判所、ネードレ・ノルランド高等裁判所およびユーブレ・ノルランド高等裁判所である。

高等裁判所の管轄区域は政府が定める。(1974 : 573)

第7条 削除 (1975 : 502)

第3章 最高裁判所について

第1条 最高裁判所は、高等裁判所から上訴される事件に関する上級裁判所である。(1974 : 573)

第2条 弁護士会の理事会またはその他の機関の決定に対する上訴が、若干の場合において最高裁判所になされうることは、第8章第8条において規定される。(1974 : 573)

第3条 最高裁判所は国務大臣、最高裁判所判事、行政最高裁判所判事、国会オンブズマン、法務監察長官、検事総長、ヨーロッパ共同体司法裁判所の裁判官もしくは法務官 (generaladvokat)、同裁判所の第一審裁判所の裁判官もしくはこれらの職務を行う者または高等裁判所の裁判官もしくは上告調査官が、その職務または受任事務の行使において冒した犯罪に基づく刑事責任または私的請求に関する事件を第一審裁判所として取り上げる権限を有する。

最高裁判所はさらに、最高裁判所判事または行政最高裁判所判事が免職もしくは休職させられるべきか、または医師の検査を受ける義務があるか否かの問題について第一審裁判所として審査する。その他に最高裁判所は法律において定める事件に関する第一審裁判所である。(1995 : 315)

第4条 最高裁判所は14人またはこれを超える必要な数の最高裁判所判事によって構成される。最高裁判所判事は法律専門家でなければならない

い。彼らは他の職務を保有しまたは行使することができない。

政府は最高裁判所判事の 1 人を裁判所の長に任命する。

最高裁判所は二つまたはより多くの部に分かれなければならない。各部は最高裁判所が取り扱う事件を取り上げることにについて同等の権限を有する。

最高裁判所の長は部の長でもある。他の部の長は政府が任命する最高裁判所判事である。

最高裁判所判事は、最高裁判所が決定するところに従い、所定の期間いずれかの部の執務を割り当てられる。

最高裁判所判事が病気またはこれと同視される事情に基づき最高裁判所において執務することができない時は、最高裁判所判事の職を定年で退いた者が一時的に代行者として任命されうる。最高裁判所判事について法律または命令において定めるところは、代行者にも適用されなければならない。(2003 : 1149)

第 5 条 最高裁判所のある部において判決または決定の評議の際、部の多数意見が最高裁判所の従前採っていた法原則または法解釈と異なると認めるときは、その部は事件または適切であるならば事件中のある問題が最高裁判所の全体部または 9 人で判断されるべき旨決定することができる。このような決定は、事件またはある問題が、最高裁判所の全体部または 9 人で判断されることが法適用のために特別の意義を有するその他の場合にも行うことができる。9 人の構成員による審査の際は、9 人中の少なくとも 3 人が求めるときは事件または問題を裁判所の全体部による判断に回付しなければならない。

部に知られている判決または決定において、最高裁判所内で法原則または法解釈について時を異にして互いに異なる見解が主張されている場合は、部がその多数意見が最後になされた判決または決定と異なると認めるときにのみ第 1 項第 1 文を適用する。

勾留されている者に関する事件またはそうでなくとも特別の定めにより

迅速な判断を要する事件については、事件が有害な遅延なしに最高裁判所の全体部または9人の構成員で判断することができないときは第1項を適用しない。

事件または問題が最高裁判所の全体部で判断される時は、法的に正当な支障 (laga hinder) が存しない限り、全ての最高裁判所判事が判断に関与しなければならない。(1996:157)

第6条 最高裁判所の部は5人の構成員で裁判する。7人よりも多くが裁判所の構成員となることはできない。

審査が簡易であるときは、部は以下各号の審査の際3人の構成員で裁判することができる —

1. 第55章第8条第2項第3文に係る勾留または旅行禁止の問題、
2. 再審または期間回復の申請、
3. 重大な訴訟手続違反による不服申立て、
4. 高等裁判所への事件の差戻しの問題、
5. 高等裁判所における審査許可の認可の問題、または
6. 最高裁判所に直接に提起されたが、同裁判所が第一審として審査すべきでない申請または不服申立て (klagan) の却下の問題。

最高裁判所が直接に取り上げるべき事件における主張 (framställning) が、事件のための法的な理由を包含しないかまたはそうでなくとも明らかに理由がないものである場合、判決が召喚状の発令なしに告知しうる時は、部は3人の構成員で裁判することができる。

部は再審もしくは期間回復の申請または重大な訴訟手続違反による不服申立てを棄却 (avslag) または却下する場合、以下各号にあたる時は1人の構成員で裁判することができる —

1. 最高裁判所が従前同一の判断に関して同一の申請人または不服申立人からの申請または不服申立てを拒否し、かつ
2. 申請人または不服申立人が申請または不服申請の審査のために有意義な新たなことを主張しない (inte anföra) ととき。

最高裁判所における審査許可の問題は、1 人の構成員によって判断しうる。3 人の構成員よりも多くが関与してはならない。ただし、第 54 章第 11 条第 2 項により停止が宣言されている審査許可の問題は、事件を審査する構成員らによって判断される。

部は以下各号の問題については 1 人の構成員で裁判することができる

1. 取下げまたは上訴が消滅した後の事件の除去決定の問題、
2. 最高裁判所における上訴の却下の問題、
3. 第 14 章第 7 条 a による事件の併合の問題、
4. 第 54 章第 17 条に係る高等裁判所の却下決定に対する上訴、
5. 第 55 章第 8 条第 2 項第 1 文および第 2 文に係る問題、または
6. 再審もしくは期間回復の申請または重大な訴訟手続違反による不服申立てで、申請または不服申立てが申し立てられた措置のための法的な理由を包含しないときまたはそうでなくとも明らかに理由がないとき。(2005 : 195)

第 7 条 部が、最高裁判所が判断した事件に対する再審の申請または重大な訴訟手続違反による不服申立てを処理するときは、従前の判断に関与した構成員は、同裁判所内で裁判をするのに十分な数の構成員を得られるときは部で執務することができない。(1994 : 1034)

第 8 条 最高裁判所における事件の準備および報告のために、同裁判所に特別の職員が存在する。(1985 : 934)

第 4 章 裁判官について

第 1 条 法律専門家の裁判官はスウェーデン国民であって、かつ裁判官職への資格のために定められる学識に関する試験に合格した者でなければならない。

破産者または親子法第 11 章第 7 条による成年後見人を付されている者

は、裁判官職を保有しその職務を行使することができない。

学識に関する試験およびその他の裁判官職を保有・行使するための条件については政府が定める。(1988:1260)

第2条 第1章第2条、第2章第3条または第3章第4条第1項に係る裁判官は政府によって任命される (utnäms)。(1991:1819)

第3条 削除 (1964:646)

第4条 高等裁判所または下級裁判所における法律専門家の裁判官の休職および代行者の任命 (förrordnande) の承認については政府の定めがなされる。(1974:573)

第5条 参審員は選挙によって任命される (utses)。

地方裁判区に一つよりも多くの地方自治体または一つもしくは複数の地方自治体を超えて他の地方自治体の一部を含むときは、地方裁判所は各地方自治体ないし地方自治体の部分の参審員の数をその人口に応じて配分する。

政府または政府が定める公的機関は、高等裁判所の管轄区域内の各県について、または高等裁判所の管轄区域内に県の一部を含むときはその部分について、高等裁判所において任命されるべき参審員の数を確定しなければならない。(2007:74)

第6条 参審員の被選挙資格を有するのは、未成年者でないかまたは親子法第11章第7条による成年後見人が付されていない全てのスウェーデン国民である。参審員の被選挙資格を有するためにはさらに、地方裁判所においては彼または彼女がその地方裁判所に属する地方自治体またはその部分に住民登録をしていること、および高等裁判所においては彼または彼女がその高等裁判所に属する県またはその部分に住民登録をしてい

ることが要求される。法律専門家の裁判官、裁判所の職員 (anställd vid domstol)、検察官、警察官または弁護士もしくは職業上裁判所の前で他人の事件を追行するその他の者は参審員になることができない。

何人も同時に高等裁判所および地方裁判所の参審員を兼ねることはできない。

参審員には判断能力、独立性、遵法性およびその他の事情にかんがみその職務に適切な者のみが任命されるべきである (bör)。

60歳に達した者または正当な支障 (giltigt hinder) があることを開示した者は、参審員の職務を引き受ける義務を負わない。参審員の職務を辞した者は、その後4年間は新たにその職務を引き受ける義務を負わない。

裁判所は職権で選挙された者の資格要件を審査する。(2007:74)

第7条 地方裁判所における参審員の選挙は、地方自治体参事会が行う。

高等裁判所における参審員の選挙は県参事会が行う。ゴットランド県についてはゴットランド地方自治体の地方自治体参事会が行う。

全選挙人の数を被選挙人の数で除した商に1を加えた数に少なくとも相当する数の選挙人が求めるときは、比例代表制による選挙をしなければならない。このような比例代表制による選挙については比例代表制選挙方式に関する法律 (1992:339) に定めがある。

参審員の選挙にあたっては、参審員団が年齢、性別、民族的背景および職業を考慮した全面的な構成を得るよう努めなければならない。全面的な構成に達するために複数の選択肢が存するときは、従前執務したことがない者または執務が最も短期間であった者が参審員に選出されるべきである (bör)。(2006:850)

第7条 a 参審員は彼または彼女がその職務を遂行するのに必要な限度において雇用関係から解放される権利を有する。(2006:850)

第8条 参審員は任期4年として選挙される。60歳に達した者は参審員の職を辞することができる。裁判所は正当な支障を証する参審員についてその職を免ずることができる。

裁判所は犯罪を行うかまたはその他の仕方によってその職務に明らかに不適切なことが証された参審員を罷免しなければならない。

参審員が被選挙資格を喪失したときは参審員の職務は終了する。ただし参事会は、住民登録の変更の結果もはや被選挙資格を有しない参審員がその任期の残存期間中職務に留まりうる旨決定することができる。

参審員の職務がその任期中に終了したときは、残存期間のために新たな参審員が任命される。地方裁判区または県における参審員の数が変更されるときは、新たに増員される参審員が第1項によるよりも短い期間について任命されうる。(2006:850)

第8条 a 裁判所は以下各号の場合には参審員を職務の執行から排除することができる。彼または彼女が—

1. 罷免に関する案件の対象であるとき、
2. 有罪判決の場合には罷免に導くとみうる犯罪の捜査の対象であるか、もしくは訴追を受けているとき、または
3. その他、司法に対する公衆の信頼を害すると判断される行動または状態が証されるとき。

第1項第3号による排除の決定は最長6月を超えない期間について妥当する。(2006:850)

第8条 b 参審員の罷免および排除に関する決定に対しては、特別の国の委員会に上訴をすることができる。この委員会の決定に対しては上訴をすることができない。

政府はこの委員会に関する規定を定める。(2006:850)

第9条 罷免されたまたは辞任した参審員が依然として被選挙資格を有

するときは、他の者が参審員に選挙されたという通知が裁判所に到達するまで職務を遂行し、かつその後も彼または彼女が従前関与していた事件の係属処理の際に執務する義務を負う。ただし、第 8 条第 2 項により罷免された者またはこのような罷免もしくは〔職務執行からの〕排除の案件が開始された後に辞任した者についてはこの限りでない。(2006 : 850)

第 10 条 参審員が除斥・忌避により執務を妨げられ、または裁判所の集会に欠席し、かつ他の参審員が遅延なしに出頭できないときは、裁判長は管轄区域における参審員の被選挙資格を有する者を参審員の職務を行わせるために呼び出すことができる。

第 10 条 a 政府は第 1 章第 8 条および第 2 章第 4 条 a による経済専門家として執務すべき者を個別に任期 3 年として任命する。3 年の任期中に必要なときは、それ以上の数の者を残存期間のために任命することができる。経済専門家が事件の処理に関与している間に任命の終了を伴う事情が生じたときは、それにもかかわらず任命は進行中の事件に関する限り有効に存続するものとみられなければならない。

経済専門家として執務する者はスウェーデン国民であり、かつ未成年でない者、破産者でない者または親子法第 11 章第 7 条による成年後見人を付されていない者でなければならない。(1988 : 1260)

第 11 条 裁判官は職務を開始する前に、以下の宣誓をしなければならない：

“私、何某は、私の最上の理性と良心に従い、全ての裁判において正義を行い、富める者と貧しき者とを差別せず、スウェーデンの法と規則により裁判すること；血族、姻族、友人関係、妬み、悪意または怯懦、さらに賄賂および贈り物その他の理由により、決して口実を設けて法を歪曲したりまたは不正を助長したりしないこと；無実の者を有罪にし、または罪ある者を無罪にしないことを、名誉と良心に賭けて約束しかつ保証

する。私は裁判の宣告の前後を問わず当事者またはその他の者に対し裁判所の評議の秘密を漏洩しない。これらの全てを私は正直で正しい裁判官として忠実に遵守する。”

宣誓は裁判所または裁判長の前でなされなければならない。(1975: 1288)

第 12 条 互いに婚姻関係にあるかもしくはあった者、直系の尊属および卑属の血族および姻族の関係にある者、兄弟姉妹、一方が他方の兄弟姉妹との婚姻により姻族関係にあるかしくはあった者または同様の近親者 (närstående) は、同時に裁判官として裁判に関与することができない。(1973: 240)

第 13 条 裁判官は、以下各号の場合には職務の執行から除斥・忌避される：—

1. 彼自身が当事者であるか、またはそうでなくとも本案に関わっている (har del i saken) か、もしくはその結果により著しい利益または損害が予期されうるとき；
2. 彼が当事者と婚姻関係にあるかしくはあったか、直系の尊属もしくは卑属の血族もしくは姻族の関係にあるか、兄弟姉妹であるか、一方が他方の兄弟姉妹との婚姻により姻族関係にあるかしくはあったか、または当事者に対し同様の近親者であるとき；
3. 彼が本案に関わるかまたはその結果により著しい利益もしくは損害が予期されうる者と第 2 号に係る関係にあるとき；
4. 彼または第 2 号に係る彼の近親者が当事者の後見人、財産管理人 (god man)、もしくは成年後見人であるか、またはそうでなくとも当事者の法定代理人、当事者である会社、組合 (förening) その他の団体 (samfund)、財団もしくはその他このような施設 (inrättning) の理事会の構成員であるとき、または地方自治体もしくはその他このような住民共同体 (menighet) が当事者である場合に、事件に関する事項の管理を行う執行委員会 (nämnd) もしくは理事会の構成員であるとき；

5. 彼または第 2 号に述べる彼の近親者が本案に関わるか、またはその結果により著しい利益または損害が予期されうる者と第 4 号に係る関係にあるとき；

6. 彼が当事者の相手方 (vederdeloman) であるとき、ただし、当事者が彼を除斥・忌避するために彼に対する請求を求めているときを除く；

7. 彼が他の裁判所において裁判官または職務担当者 (befattningshavare) として本案に関する決定を行ったか、または裁判所以外の公的機関のもとで、もしくは仲裁人として本案に関する職務を行ったとき；

8. 刑事事件における本口頭弁論の際、彼がこの本口頭弁論前に被告人が罪となるべき行為を犯したか否かの問題について審査したとき；

9. 彼が本案について訴訟代理人として当事者の事件を追行もしくは〔補佐人として〕当事者を補佐し、または証人もしくは鑑定人になったとき；または

10. そうでなくとも、事件における彼の中立性に対する信頼を損うのに寄与するような特段の事情が存在するとき。(1993：348)

第 14 条 裁判官に対する除斥・忌避を構成するとみられうる事情が存在することを知るときは、彼はそれを自発的に開示する義務を負う。

当事者が裁判官を除斥・忌避しようとするときは、その裁判官が裁判所の構成に加わっているか、もしくはそうでなくとも事件に関する職務を有することを知った後、または除斥・忌避の原因となる事情が当事者に知られていないときはこれを知った後の事件における訴訟活動 (talan) の最初にこれに関する異議 (invändning) を提出しなければならない。当事者がこれを怠るときは、この異議を提出する彼の権利は消滅する。*

下級の裁判所における裁判官に対する除斥・忌避の問題は、第 2 項に定めるところにより除斥・忌避の権利を有する当事者から上級の裁判所において提起されるとき、または上訴が除斥・忌避を棄却する決定に対してな

されるときを除いては、上級の裁判所において取り上げることができない。(1983 : 370)

- * ただし、除斥・忌避に関する 13 条の規定は強行規定であるから、本項は裁判所が除斥・忌避原因の存否の審査から解放されることを意味しない。

第 15 条 裁判官に対する除斥・忌避の問題が生じた後、彼は著しい不利益なしに延期できず、かつ事件の判断を包含しないような事件における措置のみをとることができる。上述の措置は彼が除斥・忌避原因があると宣言されてもとることができる。

当事者が適法な期間内に裁判官に対する除斥・忌避を申し立てたときは、裁判所はできる限り速やかに別個にこれに関する決定を行う。

除斥・忌避の問題の審査においてその裁判官は、裁判所が彼なしでは裁判できず、かつ他の裁判官が遅滞なしに裁判所の構成に加わることができないときを除いては関与することができない。

第 5 章 裁判所における公開および秩序等について（章名は法律 2006 : 47 によりこの文言となる。）

第 1 条 裁判所における弁論は公開されなければならない。

弁論の際、裁判所のもとで秘密保護法（1980 : 100）に係る秘密が問題となる情報が提出されると考えられる場合、この情報が開示されないことが著しく重要と判断されるときは、裁判所はこの情報に関する弁論を非公開で (inom stängda dörrar) 行うよう命ずることができる。その他の場合においても、秘密が秘密保護法第 7 章第 22 条もしくは第 23 条、第 8 章第 17 条もしくは第 9 章第 15 条もしくは第 16 条に係るものであるか、または同法第 5 章第 1 条もしくは第 7 条もしくは第 9 章第 17 条による捜査中の刑事事件もしくはこれと同視される事件もしくは案件 (ärende) に係る裁判所の弁論については、弁論は非公開でなされう。秘密が同法第 9 章第 3 条第 2 項によるもので、かつそれが弁論の際開示されることが

条約に反するときは、弁論は常に非公開で行われなければならない。

15 歳未満の者または精神的障害のある者の尋問は非公開でなされうる。

その他、特別の場合に弁論が非公開でなされうる旨規定されているときは、それが適用される。(2006 : 47)

第 2 条 公開の弁論の傍聴 (tillträde) は、裁判長においてその理由があると認めるときは、18 歳未満であることが知られているか、またはそう考えられる者に対して拒否することができる。(1974 : 239)

第 3 条 非公開の弁論の際、裁判長の承諾を得て裁判所の職員およびそこで教育のために執務する者は同席することができる。特段の理由が存するときは、裁判所はその他の者にもこのような弁論の際同席を認めることができる。

第 4 条 弁論が非公開で行われ、かつその際裁判所のもとで秘密保護法 (1980:100) に係る秘密が問題となる情報が提出されたときは、裁判所はその情報を開示してはならない旨命ずることができる。(1980 : 101)

第 5 条 判決または決定の評議は、裁判所が公開で行うことができると認めないときは、非公開で行われなければならない。評議が非公開で行われるときは、裁判所の構成員のほかはその事件に関する職務を有する裁判所の職員のみが同席することができる。特段の理由が存するときは、裁判所はこのような評議の際その他の者の同席も認めることができる。

判決または決定の言渡しは公開で行われなければならない。ただし、判決または決定が秘密保護法 (1980 : 100) 第 12 条第 4 条第 2 項による秘密に関する命令に包含される情報を含む限りにおいて、言渡しは非公開で行われなければならない。(1980 : 101)

第 6 条 当事者、証人、またはその他裁判所の前で尋問されるべき者が

スウェーデン語の十分な能力を有しないときは、裁判所を補佐するために通訳を用いることができる。

裁判所に問題となる言語の公共通訳人が存在するときは、彼を用いなければならない。その他の場合には裁判所が事件における通訳として補佐するのに適切な者を任命する。

聴力または発語能力に重大な障害のある者を尋問するときも、裁判所を補佐するために通訳を用いることができる。

本案または当事者のいずれかとの間に彼の信頼性を減弱するとみられうような関係がある者は、通訳として用いることができない。

公共通訳人の雇用および聴力または発語能力に重大な障害のある者を尋問する場合における通訳の使用については政府が定める。(1975 : 589)

第7条 公共通訳人として雇用される者、またはそうでなくとも通訳として補佐するために任命される者は、裁判所の前で、彼は最上の理性に従い彼に与えられた職務を遂行する旨の宣誓を行わなければならない。通訳として補佐するために任命される者が、その裁判所において通訳として引き続き職務を保持すると考えられる理由があるときは、彼は将来の職務に関する宣誓も行うことができる。(1975 : 1288)

第8条 通訳はその仕事、時間の消費および職務が必要とする支出に対し合理的な補償を受ける権利を有する。政府または政府が定める公的機関は補償の決定にあたって適用されるべき料金表を作成する。補償は公費から支払われる。(1984 : 131)

第9条 裁判所の集会の際の秩序を維持し、かつ必要な秩序規定(ordningsregler)を発するのは裁判長の権限に属する。裁判長は弁論を妨害する者またはその他の方法で不穏当な行動をする者を退席させることができる。裁判長は混雑を避けるために法廷における傍聴人の数を制限することもできる。

法廷における録画または法廷からの放映は法律の定めるところによってのみ行うことができる。裁判所は尋問される者が他の者による尋問中の録音または放送によって調査上の支障が生ずるほど悪影響を受けるとみられるときは、その録音または放送を禁止することもできる。

退席させられた者が法廷内に侵入するとき、またはその他秩序を維持するため発せられた命令に従わないときは、裁判所は直ちに彼または彼女を拘束し、集会が継続する限り3日を超えない期間内は拘置所に留置されるべき旨命ずることができる。

裁判所における保安上の統制については特別の定めが存する。(2005：683)

第10条 裁判所の前の集会に関与すべき当事者およびその他の者は、法廷または集会が行われる場所に出頭しなければならない。

そのための理由が存するときは、裁判所は出頭に代えて当事者または第1項に係るその他の者が音声の送受信または音声および映像の送受信を通じて関与すべき旨決定することができる。このような関与のための理由が存するか否かの判断にあたっては、裁判所は特に以下各号の事項を考慮しなければならない—

1. 集会に関与すべき者が法廷に出頭しなければならないことにより生ずるであろう費用または不利益、および
2. 集会に関与すべき者が法廷に在席することにより被る著しい恐怖感。

第2項による関与は、本人出頭の目的およびその他の事情にかんがみ不適切であるときは行われてはならない。

音声の送受信または音声および映像の送受信によって集会に関与する者は、裁判所の前に出頭したものとみられなければならない。(2005：683)

第11条 そのための理由が存するときは、裁判所は検証が音声の送受信または音声および映像の送受信によって行われるべき旨決定することがで

きる。ただし、このような決定は、証拠の取調べの種類・性質およびその他の事情にかんがみ不適切であるときは行うことができない。(2005 : 683)

第 12 条 裁判所は、集会に関与すべき者で、かつ法廷内に席を用意できないものについて、音声の送受信または音声および映像の送受信を通じて集会をフォローできるべく、この目的のための場所（副法廷）を設けるよう配慮しなければならない。

裁判所はまた、法廷内に席を用意できない傍聴人について、副法廷において音声の放送または音声および映像の放送・放映を通じて集会をフォローできるようにすることができる。

第 9 条の規定は副法廷についても適用されなければならない。(2005 : 683)

第 6 章 情報および訴訟書類の登録について（第 6 章は法律 2000 : 172 により導入；従前の第 6 章は同時に削除。）

第 1 条 裁判所においては全ての訴訟事件に関する登録簿が作成されなければならない。登録簿には事件受理の日時、事件についてとられた措置、事件に関する判断の日時、ならびに上訴の通知（missnöje）または上訴がなされたときはその日時およびとられた措置を表示しなければならない。

事件に関する訴訟書類は一括して記録に調製されなければならない。(2000 : 172)

第 2 条 事件登録簿または記録から以下各号の事項が明らかにならなければならない—

1. 事件に対する裁判所の判断、それが決定された時点およびその決定の責任者、ならびに

2. その記載の責任者。

票決が行われたときは、少数意見が事件登録簿または記録から明らかにならなければならない。(2000:172)

第3条 集会の際には以下各号の事項が記載されなければならない：—

1. 集会の日時および場所、
2. 集会に関与する者、
3. 裁判所の前において口頭で与えられる訴訟代理権、
4. 集会が非公開で行われる時はその理由、
5. 当事者の申立ておよび抗弁・異議 (imvändningar) ならびに相手方当事者の申立てに対する認諾または否認。
6. 当事者以外の者の申立ておよびこのような申立てに対する当事者の認諾または否認、
7. 提出される調査資料 (utredning)、
8. 現場検証の際に観察されるべきもの、ならびに
9. その他、集会において生起する事項で、当事者または上級の裁判所にとって記載が有意義でありうるもの。

記載は集会に接続して行われなければならない。

除斥・忌避に関する第4章第13条の規定は上記の記載を行う者に適用される。(2000:172)

第4条 訴訟事件の準備中になされ、かつ証拠調べのみに関しない集会については、第3条に述べるところに加えて、以下各号の事項が記載されなければならない：—

1. 当事者が援用する事実およびこの事実に対する相手方当事者の主張の要旨、
2. 当事者が援用しようとする証拠およびその立証事項、ならびに
3. その他、事件の判断の前に必要とされる事項。(2005:683)

第5条 訴訟事件または案件について終局的判断を行わない裁判所が証拠調べを行う時は、それに関する調書が作成されなければならない。(2000:172)

第6条 地方裁判所においては、立証目的でなされる供述は、それに反する特別の理由がない限り、音声および映像の録取・録画をもって記録されなければならない。上級の裁判所においてなされる供述も同様の方法で記録することができる。

裁判所の前において立証目的でなされる供述が第1項により記録されないときは、音声の録取をもって記録するか、または供述が事件に有意義であると考えられうる範囲で書き取らなければならない。ただしこれは、最高裁判所における本口頭弁論については適用されない。

供述を書き取るときは、当事者および尋問を受けた者にこの書取りを訂正する機会を直ちに与えなければならない。供述者は彼または彼女がその内容に異議があるか否かについて尋ねられなければならない。内容の変更に導かない異議は記載されなければならない。その後において書取りの内容を変更することはできない。(2005:683)

第6条 a 検証の際に観察されたものは、音声および映像の録取・録画をもって記録することができる。(2005:683)

第7条 本章において訴訟事件について述べるところは、本法により取り扱われる案件についても適用される。(2000:172)

第7章 検察官について、および警察制度等内の職員に対する除斥・忌避について（章名は法律 2001:280 によりこの文言となる。）

第1条 一般検察官は：—

・ 検事総長および副検事総長、

- ・ 上級検事および副上級検事、ならびに
- ・ 検事正、次席検事および地方検事

である。

検察官制度に関する細則は政府が定める。(2001:280)

第2条 検事総長は政府の下での最高の検察官であつて、検察官制度に対する責任を負い、かつこれを指揮する。

副検事総長は検事総長の法定の代理者である。その他、副検事総長は検事総長が定める範囲において検事総長が行う検察官の職務を行うことができる。

特段の理由が存するときは、政府は、検事総長の申出に基づき、上級検事に一定の期間副検事総長が行う検察官の職務を果たすよう命ずることができる。

上級検事は検事総長の下で特定の地域内の検察官活動のための責任を負う。(2004:1264)

第3条 検事総長および副検事総長は政府の決定により授権官職として任命される。(2001:280)

第4条 一般検察官は地方裁判所および高等裁判所において検察官の職務を行う。しかし検事総長のみが第2章第2条第1項に係る訴訟事件について高等裁判所における一般検察官である。

検事総長は最高裁判所における一般検察官である。

検事総長は他の一般検察官に最高裁判所における訴訟追行を行うよう命ずることができる。(2004:402)

第5条 検事総長、上級検事および副上級検事は、下級の検察官の行う職務を引き取ることができる。(2004:1264)

第6条 一般検察官についてある犯罪に関し裁判官に対する除斥・忌避を構成するような事情が存在するときは、彼または彼女は捜査、訴追または本法によるその他の措置を行うことができない。その他の検察官の職務の遂行についても同様である。

除斥・忌避事由は、検察官が職務上行った措置、または彼もしくは彼女に対して職務中に、もしくはその職務を理由として行われた犯罪行為に基づくことできない。

検察官に除斥・忌避事由が存在するときでも、彼または彼女は危険なしには延期できない措置をとることができる。

検察官に対する除斥・忌避の問題は上級検事によって審査される。ただし副検事総長、検事総長補佐検事、上級検事および副上級検事に対する除斥・忌避は検事総長によって審査される。検事総長に対する除斥・忌避は彼または彼女によって審査される。(2004:1264)

第7条 検察官制度内に検察官補佐*を置くことができる。この者は政府が定める範囲において一般検察官が行う職務を行うことができる。ただし、最高裁判所に対する訴追および上訴の提起は検事総長以外の者が決定することはできない。

検察官制度内には非正規の検察官を置くこともできる。政府は非正規の検察官が行うことができる検事総長または副検事総長以外の一般検察官の職務の範囲について定める。検事総長は非正規の検察官に最高裁判所における訴訟事件を進行するよう命ずることができる。(2004:1264)

- * 検察官補佐は必ずしも地方検事 (kammaråklagare) の下位の職ではなく、二つのカテゴリーがある。一つは最高検察庁の各部長 (buråchefer) で、彼らは原則として検察官補佐でもある。もう一つは検察官候補生 (åklagaraspirant) の段階を経て検事補 (assistentåklagare) に任命された者によって構成される。検察官補佐と検事補とは (原語・訳語とも) 紛らわしいので、両者を混同しないよう注意すべきである。ちなみに、検察官歴は、司法実務修習を終了した者が検察官候補生、検事補を経て地方検事になる (検察官規則 (1996:205) 23-25条)。

第8条 特別検察官についてはそれに関して定めるところが適用される。

法務監察長官または司法オンブズマン以外の特別検察官は、最高裁判所に対する訴追または上訴を決定することはできない。(2001:280)

第9条 検察官について第6条に述べるところは、警察制度内、国税庁内、税関内または沿岸警備施設内の職員が本法による措置をとり、または決定をする場合にも適用される。除斥・忌避の問題は各公的機関によって審査される。(2006:83)

第8章 弁護士について

第1条 王国に一般弁護士会が置かれなければならない。この会の規約(stadgar)は政府によって確証されなければならない。(1974:573)

第2条 弁護士会には以下各号にあたる者のみが受け入れられる――

1. スウェーデンまたはヨーロッパ連合、ヨーロッパ経済共同地域内の国もしくはスイスに住所を有する者、
2. 裁判官職の資格のために定められた学識試験に合格している者、
3. 弁護士活動のために必要な実務的および理論的養成教育を修了している者、
4. 廉潔であることが知られている者、および
5. その他の点においても弁護士活動を行うのに適切であると判断される者。

弁護士会の理事会は個個の場合に第1項第1号に関する限り入会要件の例外を認めることができる。他の国においてそこで妥当する定めにより弁護士として公認されている者については第1項第2号および第3号の入会要件についても同様である。

ヨーロッパ連合、ヨーロッパ経済共同地域内の国またはスイスにおいて弁護士になるために要求される養成教育を修了し、かつスウェーデンにお

いてスウェーデン法秩序に関する十分な学識を有することを証する試験に合格した者は、第1項第2号および第3号による入会要件を充足するとみられなければならない。第2条aによる登録をし、かつその後に最低3年間スウェーデンにおいて事実上および規則的に弁護士活動に従事した者については、その活動が主としてスウェーデン法を包含するかまたはその活動が主としてスウェーデン法を包含しないにしても被登録者が他の仕方ですウェーデンの弁護士会の会員として受け入れるのに十分な知識と経験を獲得しているときも同様である。

デンマーク、フィンランド、アイスランドまたはノルウェーにおいてそこで妥当する定めにより弁護士として公認され、かつその後に最低3年間満足すべき仕方ですウェーデンにおける弁護士事務所で弁護士補として執務した者は、第1項第2号ないし第5号による要件を充足するとみられなければならない。

破産者または親子法第11章第7条による成年後見人を付されている者は会員になることができない。若干の場合における職業的補佐の禁止に関する法律（1985：354）第3条により法的または経済的補佐を与えることを禁止されている者も会員になることができない。

法律専門家の裁判官、裁判所の職員、一般検察官または執行官は会員になることができない；国もしくは地方自治体の職務に、または弁護士以外の私人に雇用されている者も、弁護士会の理事会が例外を認めるときでなければ会員になることができない。（2002：334）

第2条 a ヨーロッパ連合内の他の国において弁護士として公認され、かつ自国の称号のもとにスウェーデンにおいて継続的に弁護士活動を行う者は、弁護士会に登録しなければならない。

このような弁護士は、第2条第6項に述べる要件を充足しなければならない。（1999：791）

第3条 弁護士会に対する入会および第2条aによる登録の申請は弁護

士会の理事会によって審査される。(1999:791)

第4条 弁護士はその職務活動において廉潔かつ熱心に彼に委託された事務を処理し、かつ弁護士倫理を遵守しなければならない。弁護士は弁護士倫理が要求する時は、その職務の遂行上知りえた事項を黙秘する義務を負う。

会社の形態で営まれる弁護士活動においては、弁護士会の理事会が例外を認めないときは、弁護士のみが共同所有者または共同経営者 (bolagsman) になることができる。

弁護士は、その本人の金銭およびその他の財産を、自己に属するものから区別して保管する義務を負う。(2000:172)

第5条 削除 (1972:430)

第6条 弁護士制度の監督は弁護士会の理事会および懲戒委員会によって行われ、両者は弁護士が裁判所の前での事件の追行およびその他の活動において彼に課される義務を履行するよう監督する。第7条第1項ないし第4項による弁護士に対する懲戒的介入の問題は、懲戒委員会および弁護士会規程の定めるところに従い理事会によって審査される。

弁護士は監督のために必要な情報を弁護士会に対し提供する義務を負う。

法務監察長官は、懲戒委員会に自己の義務を怠る弁護士に対する措置を、理事会にもはや弁護士資格を有しない者に対する措置をとるよう求めることができる。

弁護士会における監督案件の取扱いに関与した者は、その際にある者の人的または経済的關係について知った事項を不当に漏らしてはならない。(1997:273)

第7条 その活動において故意に不正を行いまたはそうでなくとも不誠

実に振る舞った弁護士は、弁護士会から除名しなければならない。第2条 a に係る弁護士については登録を取り消さなければならない。事情が軽微であるときは、その代わりに弁護士に戒告を与えることができる。

弁護士がそうでなくとも弁護士としての義務を過怠するときは、戒告または注意 (erinran) を与えることができる。事情が特に重大であるときは弁護士会から除名し、または第2条 a に係る弁護士については登録を取り消すことができる。

戒告を与えられた弁護士に対しては、特段の理由が存するときは、最低1千クローネ、最高5万クローネの制裁手数料を弁護士会に支払うよう命ずることもできる。

懲戒委員会がそれで十分と判断するときは、弁護士に注意を与える代わりにその弁護士の措置が過誤または不適切である旨の意見表明を行うことができる。

彼または彼女が第2条第5項または第6項により弁護士会の会員になることができない事情が生じたときは、弁護士は直ちに退会する義務を負う。弁護士がそうしないときは、理事会は彼または彼女の除名を命じなければならない。弁護士が第2条第1項第1号による住所要件をもはや充足せず、かつ理事会において彼または彼女が会員に留まりうることを承認しないときも同様である。第2条 a により登録された弁護士が公認された国において弁護士として行動する権利を喪失したときは、理事会は登録を取り消さなければならない。

弁護士会から除名する決定においては、決定が直ちに執行されるべき旨定めることができる。登録の取消しについても同様である。

第4条第1項第2文による守秘義務に違反する犯罪については、法務監察長官以外の者が訴追することはできない。訴追は公共の見地からそれが要求されるときにのみ行うことができる。(2002:334)

第8条 弁護士会への入会を拒否された者または弁護士会から除名された者は、この決定に対して最高裁判所に上訴することができる。第2条 a

による登録を拒否された者または第7条による登録の取消しを受けた者についても同様である。法務監察長官は最高裁判所に、第7条による理事会または懲戒委員会の決定に対して上訴することができる。(1999: 791)

第9条 訴訟手続法またはその他の法律において弁護士について定めるところは、ヨーロッパ連合、ヨーロッパ経済共同地域内の国またはスイスにおいて弁護士として公認されている者にも、スウェーデンにおいて活動する時に適用できる部分が適用されなければならない。その際に彼は、彼が公認されている国で用いられる職業上の名称を、自国語で表現し、かつ彼が属する職業団体またはその国法により執務することができる裁判所を表示して用いなければならない。裁判所が求めるときは、第1文の要件を充足していると述べる者はその証拠を提示しなければならない。

第1項第1文は、第2条aにより登録の義務を負う者についてののみ会社形態での弁護士活動に関する第4条第2項の規定を包含する。弁護士会の理事会は、弁護士が公認されている国における権限を有する公的機関または組織に対し、彼が弁護士としての義務を過怠したことが確認されている旨の決定を通知しなければならない。(2001: 57)

第10条 その資格がないのにスウェーデンまたはヨーロッパ連合、ヨーロッパ経済共同地域内の国もしくはスイスにおいて弁護士として公認されている旨を表示した者は罰金に処せられる。(2001: 57)

第11条 政府は、ヨーロッパ連合内の国において弁護士として公認されている者の登録に関する本章の規定が、ヨーロッパ経済共同地域内の国またはスイスにおいて弁護士として公認されている者をも包含する旨定めることができる。(2001: 57)

第9章 刑罰、過料および勾引について（章名は法律 1984：131 によりこの文言となる。）

第1条 悪意をもって (mot bättre vetande) 民事事件における訴訟手続を開始し、または起因させた当事者は罰金に処せられる。(1991：241)

第2条 当事者が悪意をもって判決または決定に対する上訴を行うときは罰金に処せられる。(1991：241)

第3条 民事事件における当事者または刑事事件における被害者が明らかに根拠のない陳述もしくは抗弁・異議 (invändningar) によって、または証拠の秘匿もしくはその他の不当な措置によって訴訟手続を遅滞させることを試みるときは、彼は罰金に処せられる。当事者について上述したところは参加人についても、彼が当事者としての地位にないとしても適用される。(1991：241)

第4条 第1条ないし第3条に定めるところは、法定代理人ならびに訴訟代理人または補佐人に関しても準用される (äge motsvarande tillämpning)。

第5条 裁判所の集会の際に弁論を妨害する者、第5章9条の支持をもって発せられた秩序規定もしくは禁止に違反する者、または第5章第9条第2項に違反して撮影もしくは放映をする者は、金額罰金に処せられる。裁判所の前において口頭で、または訴訟書類の中で不当なことを述べた者も同様の刑罰に処せられる。

第1項は、第5章第12条に係る副法廷についても適用されなければならない。(2005：683)

第6条 正当な理由なく裁判所または捜査指揮者の命令により公表してはならない事項を漏らした者は、罰金に処せられる。(1991：241)

第 7 条 裁判所は、当事者またはその他の者が弁論に同席または自身出頭すべきときは、その旨を過料付きで命ずることができる。命令について特別の定めが存するときは、それが適用されなければならない。

特別の定めにより過料と結び付いている命令が王国外に滞在する者に送達されるべき場合、そうしなければ外国における送達が行えないときは、裁判所は過料を付さないことができる。過料が付されないときは、命令を受けた者は命令に従わない結果生じうる費用のための責任を課されない。命令はその他の点では事件の事後の取扱いの際過料付き命令と同視されなければならない。(2000 : 564)

第 8 条 刑罰が定められているときは、その行為について過料を科してはならない。国に対しては過料を科することができない。(1987 : 747)

第 9 条 若干の場合における集会への過料付き呼出しに関する本法の規定は 15 歳未満の者については適用されない。15 歳以上であるが 18 歳に達せず、かつ監護者またはその他彼または彼女の監護および養育の責めを負う者の協力なしには出頭することができないと考えられる理由が存する者についても、過料を科してはならない。

過料が科せられなかった事情は、上記の年少者を新たに呼び出すこと、または過料付きの呼出しが問題となりうるであろう事件の事後の取扱いの際、その他の点ではこのような措置をとることを妨げない。

18 歳未満の者を集会に呼び出すときは、これに反する特段の理由が存しないときは監護者またはその他年少者の監護または養育の責めを負う者に呼出しについて通知しなければならない。呼出しを受ける者が被告人であるときは、その代わりに、年少犯罪者に関する特則に関する法律(1964 : 167)における送達に関する規定が適用される。(2002 : 381)

第 10 条 ある者が裁判所の集会に勾引されるべきときは、以下に定めるところから異なる結果にならない限り、彼は直接に集会に出頭するために